



TITLE:

マルクスにおける貨幣と時間(下)

AUTHOR(S):

八木, 紀一郎

CITATION:

八木, 紀一郎. マルクスにおける貨幣と時間(下). 経済論叢 1986, 138(3-4): 125-142

ISSUE DATE:

1986-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/134164>

RIGHT:

經濟論叢

第138卷 第3・4号

「経済とは何か」：ポラーニ対ハイエク……………高橋正立	1
マルクスにおける貨幣と時間(下)……………八木紀一郎	21
工場内の作業における構想と実行の分離……………北川與司雄	39
タイ工業化の歴史的前提……………上田曜子	54
世界恐慌期の通商政策とダニューブ諸国問題…伯井泰彦	75
イギリス公営住宅政策の形成と住宅経済 の発展……………藤原一哉	98

昭和61年9・10月

京都大學經濟學會

マルクスにおける貨幣と時間 (下)

八 木 紀 一 郎

Ⅲ 流通過程の費用

1: 問題提起

A) 前章の示唆

前章のように流通過程の時間的構造の中において貨幣を考察したことは、一体どのようなことを経済理論に対して示唆するのであろうか？ それを流通過程の費用という問題として考えてみよう。

第1点は、第Ⅱ章1, 2節に論じた基礎的理解から引き出されることであって、商品生産が流通過程を不可欠の補完物とするということは、商品生産の無政府性によって生じる社会的コストの処理がそこでおこなわれているということである。社会的ニーズに対する生産活動の調整は商品生産以外のいかなる社会的生産においても存在するとはいえ、それが生産と分離された流通過程において事後的におこなわれるのは、商品生産の特質である。したがって、社会総体の視点からみれば、貨幣ストックに代表されるような流通過程に投じられた社会的資源を商品生産に特有の費用とみなすことができよう。これが第1の示唆である。

第2点は、同章4節が示唆することで、 $G \cdots G'$ という円環を描いた復帰によってはじめて、利潤獲得のための出費という意味で流通過程に要する費用も個別主体にとって現実的なものとなり、また時間も経済的運動の中に包摂されるということである。流通の時間と費用を結合するのは、循環—回転ということが意味をもちうる「資本形式」の展開によるのであり、また、そのようにして〈貨幣と時間〉という問題構成は〈資本と時間〉という問題構成に接続する

ということである。これは、『資本論』体系でいうと、第Ⅰ巻1, 2篇→第Ⅱ巻1, 2篇→第Ⅲ巻4, 5篇へと発展していく問題圏である。

第1点は、流通過程の費用をいわば「マクロ」に捉えたものであり、それに対して第2点は「ミクロ」的把握というべきかもしれない。それをどう結合すべきか、という問題に対して示唆を与えるのが、第Ⅱ章の3（および4）節で指摘した流通過程に登場する主体の貨幣的資産構造である。諸経済主体の貨幣需要は、ストックの蓄積・構成の選択によって変わるものであり、それは不確定な流通過程の経過に対する主体の予想と戦略を反映するものであろう。そのように考えれば、貨幣を流通過程の時間的構造に結びつけるにしても、貨幣量を商品フロー（取引量）と直接に結びつけるような単純な理解（貨幣数量説的理解）は欠陥があるということになる。より立体的な把握が必要であらう。これが第3点の示唆である。

以下では、このような示唆にしたがって、流通過程の費用という問題に「貨幣費用」¹⁶⁾ という視角からアプローチしてみたい。

B) 流通費用の3要素

周知のように、流通過程における費用について『資本論』が論じるのは、第Ⅱ巻の1篇第6章においてである。そこでは流通過程で発生する費用一般のうちから、商品の使用価値になんら関係しない「純粋な流通費」が、使用価値の維持・発揮に関係する「保管費」および「運輸費」と区別されて取り出されている。それは、「価値の単なる形態転換——観念的に考察された流通——から生じる流通費」¹⁷⁾ として規定され、それには、ア)「購買期間と販売期間」、

16) このような視角の採用を私は、中野正『産業循環論』日本放送出版協会、1965年、同『経済学原理—『資本論』の問題点—』ミネルヴァ書房、1985年に負っている。氏の先駆的な考察がマルクス経済学者の世界で十分な検討を受けていたとすれば、この章の問題圏もより明確になっているはずである。

17) 『資本論』青木文庫⑤176頁、岩波文庫⑤209頁、もちろん、「観念的に考察された流通」とはいうものの、私達が先にみたような流通過程の時間的構造までが捨象されているわけではない。しかし、「運輸」は空間的移転、「保管」は時間的移転を意味するのであるから、厳密に言えば、この二つを分離して流通の時間的構造を保存しようとするのは、無理である。しかし、POS（販

イ)「簿記」、ウ)「貨幣」の3つがあげられている。まずは、マルクスのこうした取り扱いについて考えることから考察を開始しよう。

この3つの項目が私達の目を撃つのは、その異質性である。通常の流通費用の理解でいえば、価格付けから債権・債務管理までも包括する財産管理活動である「簿記」はまだしも理解しやすいが、時間そのものや貨幣そのものが費用をなすということには多くの人が抵抗を感じるであろう。この3つがどうして一つの「流通費用」に統合されるのか、誰しもそう考えるにちがいない。この疑問は、上述の示唆との関連でいうと、この個所の流通費用論がいかなる視角からの「費用」論なのか——「社会総体」の視点に立ったものか、それとも、「資本」という個別主体の視点に立ったものか——という疑問にもつながる。

『資本論』の体系構成の中の位置からすれば、資本循環論の中にくる流通費用論は明らかに後者であるはずであり、またそのようなものであれば、循環・回転の中での資本運動の発展の中で、こうした時間や貨幣をも包摂した費用論が可能かもしれない。これは、実は私が本節で解決すべき課題である。

けれどもマルクスの実際の記述に即するかぎりにおいては、彼の念頭にあるのは「社会総体」の視点であって、流通期間、簿記、そして貨幣という理論的な発展を蔵した流通費用把握¹⁸⁾も、そのために無理な平板化を余儀なくされているという印象を受けざるをえない。

というのは、マルクスの叙述に即するかぎりでは、ア)は「期間」そのものが費用になるというよりは、購買や販売に投じられる労働時間であり、ウ)も

「売時点管理」等の現在の展開をみれば、流通過程の本体が、供給側と需要側を仲介する情報活動にあるのであって、「運輸」「保管」という物理的な側面にはないこともまた明らかである。

18) ア)の「購買・販売期間」を流通過程の時間そのものと考え、イ)の債権・債務管理や価格付けを含む管理活動である「簿記」に、販売・購買活動をも含ませ、そしてウ)の流通過程そのものを体現する流通手段を並べるならば、これは、流通過程に対応した時間・活動・手段となり、流通過程の構造の理論的把握とみなしてよいと思える。ただし、イ)の点は、流通過程における活動の本質は自己と他人のニーズの認識を含む売買活動であって、簿記に代表される財産管理活動はそれに付随するものと考えられるから、少し苦しい。また、流通過程における手段を代表するものが貨幣であるという点にも異論がでる可能性がある。しかしこちらは、運輸・保管活動を拾象して「価値の単なる形態変換」だけを考慮するという想定 of 必然的帰結である。

「貨幣」を生産・填補するための社会的労働時間と考えられているようである。それは、流通過程に投げられている労働時間をすべてくくりだし、生産的な社会的労働からの控除という意味での「流通費用」としたものと考えられる。しかし、それは上述の3つの示唆のうちの第1点を、そのまま述べただけのことであり、それだけであれば、使用価値を生み出す労働だけが価値形成的であるとする見方の外部からの適用にすぎない。

それは既に指摘したように、社会総体の視点にたった考察である。マルクスは、これらの流通過程に体现されている労働時間が個別の経済主体にとっても直接に「費用」となるかのように考えている。しかし、それは流通過程において直接支出される販売労働や簿記労働にはあてはまっても、「貨幣」費用にはあてはまらないだろう。その実体は、流通過程の外でおこなわれる産金労働からである。以下では、この点についてさらに掘り下げて論じることにしてしよう。

2. 流通費用としての「貨幣」

A) 社会総体の視点からする「貨幣」費用

マルクスが「流通費用」として貨幣を論じた文章をまず読んでみよう。

「一生産物が商品として生産されるか否かを問わず、それはつねに、個人的または生産的消費に入りこむはずの富の質料的姿態、使用価値である。……金銀のような一定の商品が貨幣として機能し、またかかるものとして専ら流通過程に滞在するということは、商品の生産過程たる一定の社会的生産過程形態の純産物である。……貨幣として機能するこれらの商品は、個人的消費にも生産的消費にも入りこまない。貨幣は、社会的労働が一形態——それが単なる流通機械として役立つような形態——に固定されたものである。社会的富の一部分がこの不生産的形態に繫縛されていることは別として貨幣の磨損は、貨幣のたえざる填補を、またはより多くの社会的労働をより多くの金銀に転形することを必要とする。……貨幣商品としての金銀は、社会にとっては、生産の社会的形態のみから生ずる流通費を形

成する。それは商品生産一般の空費であって、商品生産、殊に資本制生産の発展につれて増大する。それは流過程の犠牲にされねばならない社会的富の一部分である。」（青木⑥175-6頁、岩波⑤208-9頁）

マルクスはこの文章で、i) この項目の流通費の実体を、社会総体の視点にたって貨幣の供給に必要な「社会的労働」と把握した上で、ii) それを、流過程にとどまりつづけ、現実的な富としての消費の世界に入りこまない労働であるために「空費」であると規定している。「空費」という表現には疑問が残る¹⁹⁾にせよ、II—2 で見た商品流通の貨幣流通による総括を念頭において、マルクスのように社会的視点にたてば、i) ii) の理解は困難ではない。

たとえば、社会が5人の生産者からなり、そのうちの1人の労働は専らその社会で貨幣として用いられている金の採掘にあてられているとすると、5人の労働が社会的総労働を構成するにも関わらず、社会は4人の生産物しか消費しえないであろう。たとえば、1年をとってこの社会の生産と消費の勘定を作成してみると、生産の側の勘定には5人・年の労働があらわれるが、消費の勘定の方には4人・年の労働しかあらわれない。しかし、その代わりに1人・年の労働に対応する貨幣ストックの増加が記録されるであろう。あるいは、金の供給が磨損した貨幣分量の補填にあてられるものとする、年初と同量の貨幣ストックが翌年にも持ち越されるであろう。そうした貨幣ストックの増加、あるいは維持の費用が、社会的総労働の1/5をしめている産金労働なのである。

B) 「貨幣」費用の分散化

しかし、こうした「貨幣」費用論を個別の経済主体にとっての費用論に具体化することは、このままではきわめて困難である。ある人がたまたま貨幣を保有しているからといって、その人が消費につながらない労働をしたとか、消費を断念したというようなことになるだろうか？ むしろ、将来消費手段を購買するためにこそ貨幣を保有しているのであり、それは彼の経済活動が成功した

19) 中野『産業循環論』246頁以下を参照せよ。

ことをものがたっているのではないか？ それがなぜ、「費用」といわれうるのでしょうか？ こうした疑問が当然出るからである。

たしかに、諸主体が流通過程の時間的構造に対応して予備的な貨幣ストックを需要するというⅡ—3での指摘を想起すれば、貨幣の存在に体现される社会的費用（産金労働）が流通過程における諸主体にどのように分配されているかを把握することができる。たとえば、先の社会で年度末に貨幣がどのように存在しているかを考えてみると、それは、トランプ遊びでのジョーカーのように、流通の連鎖の中でその番になった誰かの手元にたまたま存在しているというようなものではない。そうではなく、5人のそれぞれの手元に分散されたストックとして存在しているのであり、それらの量は、彼等の生産・販売および消費活動の実態とその時間的構造に対する彼等の評価に応じたものになっているであろう。5人で平均すれば、1人が $1/5$ 人・年労働分の金を自分の保有する貨幣ストックの増加あるいは維持にあてていることになるが、この平均で考えると、各人は1人・年労働を支出して、 $4/5$ 人・年労働分の生産物の消費をおこなっていることになる。かくして1人・年の産金労働という社会的費用は、消費につながらない各人の $1/5$ 人・年労働という形で分散化された。

いうまでもなく、こうした分散化も先の疑問を解消することができない。貨幣ストックの保有者は蓄積した貨幣をいつでも流通に投じてその期の自分の労働分以上の消費をおこなうことができるのではないか、それでも「費用」といえるのか、と。さらにまた、各経済主体がどれだけ貨幣保有を持とうとするかは、きわめて個別的・主観的である。たとえ所得額が同一であったとしても、保有貨幣量は各人ごとに異なるであろう。したがって望ましい貨幣ストック保有量を実現するための各主体の労働量も個別的・主観的でしかありえないが、そのようなものを直接に貨幣「費用」といいうるのか、と。

こうした疑問は、各個人の手元に形成される貨幣ストックが単なる流通手段の必要量の確保というだけでなく、価値の保蔵手段の蓄積でもあることによるものである。この二つがなんらかの形で分離されなければ、流通費用としての

「貨幣」費用は確定しがたいであろう。

それはまた、ヨリ技術的な表現に訴えるならばこういうことになるであろう。つまり、貨幣は社会的にみればストックとして存在している。しかし、費用というのは、個別主体にとってのフロー概念である。マルクスが指摘した「産金労働」はこの社会的ストックの維持・増加のための社会総体にとっての費用であるが、これをただ個人に分散化させたとしても、フロー概念としての「費用」は生まれない、と。

C) 問題の表面的解決

こうした疑問の一つの形式的解決²⁰⁾は、貨幣のストック維持の社会的費用を直接に引き受ける1つの主体を設定することである。たとえば、諸主体の貨幣蓄積を集中する一つの〈銀行〉を想定して、それが貨幣材料の金を一括購入して、産金労働の費用を一手に負担するというような想定である。この一つの社会的制度としての〈銀行〉は、他の経済主体に対して個別の勘定(口座)をもうけ、貨幣あるいはその代理物を必要に応じて供与するとともに、口座間で振替決済をおこなうのである。このような想定をとれば、社会の「貨幣」費用はこの〈銀行〉の金買入額として直接に表示され、社会を構成する諸主体の負担は、この〈銀行〉を維持するためのそれぞれの拠出額ということになる。このような銀行制度は、『資本論』での「貨幣取扱資本」にあたるものであるが、貨幣論次元の枠組みの中で議論をしている本稿では、それが利潤獲得—価値増殖を自己目的とする私的「資本」であるものとはみなされていないことに留意

20) いま一つの形式的解決は、問題となる「貨幣」を、既存貨幣の磨滅を補填する分量だけに限定することであろう。(たとえば、沓美光彦氏はそのように考えている。「流通費用」鈴木鴻一郎『セミナー—経済学教室1、マルクス経済学』日本評論社、1974年、176頁)もし、それだけに限定することが可能であれば、新たに供給される貨幣は価値としての蓄積という意味を持たないし、また、磨滅を支配する物理法則にしたがってかなり客観的なことがいえるかもしれない。だが、それは現実の金貨が自己をすりへらしながら流通しているかのようなプリミティブな表象に基づく客観性であり、しかも、既存の貨幣量を所与とするところに成り立つにすぎない。それは理論的には問題の消去にすぎない。

されたい。つまり、〈銀行〉は、他の諸経済主体に流通手段としての貨幣を供給するという使命を遂行するかぎりにおいて金を購入するのであり、独自の私利の利害にもとづく蓄積動機をもたないがゆえに、先のジレンマを「解決」するかのよう²¹⁾に考えられるのである。

しかし、これは、かつて産金業者が占めていた位置に〈銀行〉を置いただけの表面的な解決にすぎない。たとえこの〈銀行〉が、預金通貨や銀行券でもって金の貨幣としての流通を廃止することに成功したとしても、それは産金業者の代わりに〈銀行〉が供給する新しい貨幣が成立しただけのことである。これらの新しい貨幣が流通過程において一般的信頼を確保しているとすれば、それらは私的な経済諸主体にとっては、そのまま価値保蔵手段となり、先の疑問が再登場するからである²¹⁾。

しかし、他方では、問題の解決に向かっての前進もそこに含まれていることを見落とすべきではない。その第一は、貨幣供給の社会化ということである。産金コストもまちまちである上、産出量の変動幅に限りのある産金業者に貨幣供給を依存するかぎり、貨幣供給のコストは不確定である上に、その供給の調整もなかなか困難である。それに対して、集中化された銀行制度は、貨幣供給を弾力的なものとするだけでなく、かつて分散されていた簿記費用の一部をも集中化した「貨幣取扱」活動の費用をも含めて、貨幣供給のコストを自ら設定することができるであろう。さらにまた、私的な経済主体による価値保蔵が預金という形態によっておこなわれるかぎりでは、〈銀行〉は、それに対応するストックを集中化によって節約することができるのである。

その第二は、「貨幣」コストを個別主体に負担させる形態の確立ということである。この銀行は、それが商業ベースのものであるとすれば、この貨幣供給のコストをその利用者から合理的な形で徴収しなければならない。それは、各種のサービス手数料や個別主体に対する貸出金利である。特に後者が重要であ

21) この点は、Ⅲ—4を発展させた資本主義的金融経済論の枠組みとして、独立の論文でとりあつかうことにしたい。

るが、注意すべきことは〈銀行〉の貸し出しというのは、銀行に蓄積された貨幣資産（ストック）の分与ではなく、それを基礎として可能になる貨幣機能のフローだということである。100万円借りるということと100万円を持つということは別のことなのである。したがって、銀行制度は貨幣のストックをフローに転換する制度であり、そのようなものとして貨幣のストック費用をフローとしての貨幣費用に転換する装置であるといってもよいだろう。

3. 「資本形式」と貨幣費用

A) 前貸し費用の二重構造

前節で取り扱ったのは社会的な貨幣ストックの維持・増加の費用とその負担の問題であった。したがって、その視点は社会的総体から個別主体に移った段階でも、貨幣ストック保有者（蓄蔵者）のそれであった。そこでの根本的な問題は、価値の蓄蔵機能との非分離のために流通のための貨幣「費用」という概念が確立しないことであった。

それでは、社会総体の視点から一歩離れて、流通過程の中で成立する個別主体の「資本形式」のもとで流通費用を考えてみるとどうということになるであろうか。

先の「資本形式」というのは、流通過程 $W-G-W$ のただなかに展開する商業的な媒介活動 $G-W-G'$ をさすものであった。ここで注意すべきことは、流通過程の中に視点を置いているかぎり、そこでは利潤は時間的・空間的に局所化された需要供給関係の移転の中で成立するのであって、生産過程における剰余労働の搾取によるものとはみなせないということである。生産過程における費用も、それがこうした需給関係の移動・変化に寄与するものとして、広義の流通費用の一部と把握されるであろう。したがって、利潤は $g=G'-G$ であり、それを獲得するのに要した「前貸し費用」は G であるが、この費用 G は一体どのように構成されるであろうか。

この前貸し費用 G には、勿論販売すべき商品の購買費用（仕入費用）が含ま

れる。それは、資本制生産を前提すれば、流通過程における商品資本部分にあたるものである。しかし、商品を販売した総収益から回収されるべき費用はそれのみではなく、——運輸・保管費用は捨象するとしても——ニーズの探索、市場の開拓、販売の促進等々の活動、簿記に代表される財務管理活動等々の流通過程における活動に要する費用もまたそのなかから回収されなくてはならない。こうした所謂「流通費用」については、「商業利潤」から支払われるとみるか、「前貸し費用」の中に含まれるとみるかの選択がありうるが、商業が業務として確立してくれば当然に後者の方になるであろう。つまり、商人の「前貸し」投資額には、流通過程内部で生産費を代表する仕入費用 G_p だけでなく、流通費用の前貸し投資 gz もが入るのである。

$$\begin{array}{l} \text{仕入費用} \\ \text{流通費用} \end{array} \begin{array}{l} G \\ G \end{array} \left\{ \begin{array}{l} G_p - W - G' \\ gz - w \end{array} \right. \quad \text{販売収益}$$

このような前貸し費用の二重構造からみると、流通費用は $G_p - W - G'$ を支え促進する費用として意味をもつから、ある一定期間に gz の流通費用の投下によって $G_p - W - G'$ という形態転換が n 回おこなわれたとすれば、その費用—効果比率は、 $gz : n (G' - G_p)$ ということになるであろう。ここでは、販売・購買に要する時間も n を介して「流通費用」と結びつけられている。

B) 「貨幣」費用、あるいは「資金」費用

しかし、問題の「貨幣」費用というのは、一体この場合どうなっているのだろうか？ この点に関して興味深いのは、商業資本の実体をめぐってのマルクス経済学者の間での議論である。マルクスにおいては、商業資本は生産・流通を全体として包括する産業資本の循環の内で流通過程にある資本部分、つまり流通資本の独立したものとみなされていることは周知のことであるが、このような把握からすれば、生産物（商品）の販売を担当する商業資本の本体は流通過程における商品資本だということになる。しかし、産業資本の循環の一環としての流通過程には現れない商業資本の特徴は、貨幣資本が積極的に購買者

として出現するということである。能動的なものは、 W' を購入する G である。産業資本の側は商品を消費者ではなく商人に販売することにより、商品の販売過程の時間経過をまたずにいち早く貨幣資本に復帰し、回転を早めることができる。それは、宇野弘藏氏をして、商業資本を貸付資本に準ずるものとして「利子論」の中に位置づけさせることになったのである。こうした問題提起の一つの逆説的な帰結は、日高晋氏の見解であって、氏は産業資本の側が商業資本に対して信用を与えるケースを想定して、商業資本の実体は「流通資本」ではなく「流通費用」の独立したものであると主張した²²⁾のである。

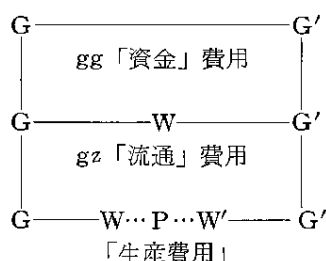
こうした宇野一日高両説の間に浮かび上がってくるのは、商業資本の購買する商品に体现されている生産費用をカバーするものは仕入費用にあてられている貨幣であるという当然の事実であるが、それは、i) 商業資本の独立化は産業資本の側にせよ商業資本の側にせよ流通過程における貨幣資本の一定の蓄積を前提とする、しかし、ii) $G-W-G'$ というプロセスそれ自体において必要とされるのは購買手段あるいは支払手段としての貨幣の機能であって、貨幣を持ち続けることではない、ということの意味している。したがって、商業資本において「貨幣」費用が問題にされる場合、それは貨幣のストック保持のための費用ではない。その逆に、商人は商品を仕入れるために貨幣を手放したあとには、その販売によって貨幣が還流するまでの間の貨幣を使用することができないのである。もちろん、その間、手放された貨幣は持ち手をかえながらさらに反復使用されているのである。それは貨幣使用のチャンスを投下—還流というタイム・スパンを単位にとったものである。ここで問題になっている貨幣の機能は、貨幣そのものと区別して「資金」と呼ぶのが適当かもしれない²³⁾が、重

22) 日高氏の見解は『商業資本の理論』時潮社、1972年、参照。なお、論争全体のサーヴェイとして山口重克「商業資本の自立化」；「商業利潤と流通費用」佐藤金三郎他編『資本論を学ぶⅣ』1977年、有斐閣を参照されたい。

23) 「資金」という概念は、宇野弘藏氏や川合一郎氏によってマルクス経済学の中に取り入れられているが、それは「何時でも自由に商品の購買にあてられうる、できれば直ちに使用しないで商品経済的富として貯蓄せられる傾向をもつ」貨幣（宇野『経済原論』岩波全書、1964年、35頁）「貸付けうべき貨幣資本」（『資本と信用』川合一郎著作集Ⅱ、有斐閣、1981年、217頁）というように静態的に捉えられる難いがある。しかし、「費用」としてみるには、それが目的をもち、

要なことは、こうしたフローとしての貨幣の働りを個別経済主体に関わるものとして取り出すには、このようなタイム・スパンをもった形式(「資本形式」)が必要であるということである。

したがって、この「資金」の費用、あるいは、 $\dot{G}-\dot{W}-\dot{G}'$ を経過する期間の貨幣の使用費用は、そこに登場する貨幣の価値の全体ではない。その「資金」



が既存の貨幣蓄蔵に由米するものであるかぎり、その人に「資金」を提供させるだけの対価である。その現実的形態は、貨幣の貸付利子である。この貸付利子が社会総体の状態を反映して決るかぎり、それは流過程における貨幣利用の時間的効率性をはかる基準となるであろう。すべての「資産」は、それ

が将来の貨幣フローを所有者にもたらすかぎり、その価値をこの基準によって評価されるのである。

このように、流過程において展開する「資本形式」の視点からみると、「生産費用」は「仕入費用」におきかえられ、それはまた仕入資金の「資金」コストに縮減された。逆にいえば、こうした「資金」コストを上回る利潤を獲得する見込みがあるならば、そこには「資金」の需要があるということである。そのような意味での「貨幣」費用であれば、これは先の販売費用・簿記費用と同等のものとしてストックではなくフロー的な「流通費用」の中に総括することができよう。ここでは費用の中に時間が直接に入りこんでいるのである。

4. 貨幣費用と金利

A) マルクスにおける通貨・金融機構

機能させられた「資金」として時間とともに把握される必要がある。

しかし、このフローとして働いた貨幣(「資金」)はその影を残すものである。「商品」の購買は、商人の資産をそれだけ増加させるが、机帳面な商人はちょうどそれに等しい貨幣価値を「資本」あるいは「負債」として計上しておく。この「資金」が借入れられたものであるときには、「負債」は貸手にとっては「債権」として、それ自体が一つの資産(ストック)となっている。

一方での貨幣ストックの維持・増大にあてられる社会的労働、他方での個別主体にとっての「貨幣」使用の費用。この二つを媒介するものは、社会が歴史的に形成する通貨・金融機構である。流通過程から直接に生成するものとして貨幣をつかむ出発点においては、貨幣がそれ自体として商品であるとされなければならなかった。しかし、貨幣制度は商品生産プラス上部構造であって、その発展の中では「貨幣」の形態も範囲も次第に変化してくる。マルクス経済学においても、Money is what money does. (貨幣として役立つものが貨幣である) であって、固定的な表象は意味をもたないといふべきである。

こうした通貨・金融機構は、すでに示唆されたように、銀行制度と資金市場として展開する。金貨のような商品貨幣が直接に流通しない場合には、国民経済内部における貨幣は、——国家紙幣は異常な形態として無視すれば——銀行券および預金通貨であり、「資金」の貸借もそれを基盤としておこなわれる。

「資金」の供給源は様々な性格の遊休貨幣であるが、それらの貨幣のかなりの部分はひとまず銀行に「預金」として預け入れられ、銀行はそれを支払に不安がない範囲で増幅して「資金」を必要とする経済主体に貸し出す。銀行はそうした「資金」運用のモトになる「預金」に対して利子を付けたり、記帳・振替事務をおこなわなければならないが、そうした「預金」コストや「貨幣取扱費用」を、貸出資金の利子(および各種手数料)によってカバーしようとする。銀行は、いわば「資金」あるいは「信用の製造所」(マクロード)なのであり、いまや銀行の支払準備となった蓄蔵貨幣形成にあてられた社会的費用が、銀行にとっては「資金」製造のための原材料費として現れるのである。

『資本論』においては、このような銀行制度の機能は、商業資本の一種としての「貨幣取扱資本」と「利子生み資本」に分断された形で位置づけられている。しかし、私達のように——中野正氏にしたがって——銀行が貸出するのは「資本」ではなく「資金」あるいは「貨幣機能」である²⁴⁾とすれば、貨幣経済

24) $G-W-G'$ および $G-G'$ をこれまでのように、流通過程の視点から、流通費用および貨幣費用を想定して再考するならば、たとえ $G'/G > 1$ になったとしても、その差がこうした費用を上回ら

論的な枠組みの次元においてそれを統一的に把握することが可能である。

興味深いことには、マルクスも貨幣取扱業を最初にとりあげた『1861-63年草稿』においては、貨幣取扱業務と借入・貸付業務を統一的に捉え、後者の機能も貨幣取扱業務のうちに含めていたという事実がある。マルクスはそこで²⁵⁾、遊休貨幣である「貸付可能な資本」の「需要と供給を調整し集中する媒介者」として働く機能が、蓄蔵貨幣の集中・保管、貨幣の授受・決済（これは顧客の蓄蔵貨幣の形成・解消の代理とみなされる）、地金取引、為替の調整および両替と並べて「貨幣としての貨幣の独自の諸機能」から発生する「貨幣取引業としての独自の資本」の機能として論じているのである。

『資本論』の記述でみるかぎり、マルクスの利子論は一種の貨幣的「貸付資金説」であるとみなせるであろう²⁶⁾。それは、貯蓄—投資の均衡の達成を軸にした実物的な「貸付資金説」とは異なって、「貸付資金」の貨幣経済的な性格に注目するものである。しかし、それは結局、「利子率」は需給次第でどのようにも変動する「無法則的」なもので、という程度の認識に留まったのは残念である。中野正氏の金利＝貨幣費用説は、そうした水準を突破しうる卓見であったと思う。しかし、氏の貨幣費用論は、銀行制度中心の供給側からの一元的分析であって、需要側の要因はまったくといってよいほど論じられていない。それは、貨幣市場が銀行資本に集中・代位されたというマルクスのイメージ²⁷⁾

ゝるのでないかぎりには、「自己増殖する価値」とはいえないだろう。それは実際には、 $G-W-G$ 、 $G-G$ にすぎないのである。しかし、それは私達のいう「資本形式」ではある。

マルクスは価値は生産過程でのみ生まれるという彼の整理基準を流通過程内部の考察にも直接適用したために、 $G-W-G'$ 、 $G-G'$ の形態がみられれば、即座に産業資本から剰余価値を分与されている「資本」とであるとみなしたように思われる。しかし、産業資本の同類であるとすれば、それは流通費用・貨幣費用をも資本化して利潤追求をおこなうものでなければならず、それは当然にも、資本主義的な生産関係（雇用関係）にも進むべき性質のものである。

25) マルクス『資本論草稿集⑨ 経済学批判（1861-1863年草稿）V』大月書店、1984年、57-60頁。

26) F・ハン「資本蓄積、貨幣および利子の理論にかんするケインズとマルクス」、D・ホロウィッツ編、名和統一訳『現代経済学とマルクス』筑摩書房、1974年、124頁。

27) 「個々の貨幣貸手の代りに銀行業者がすべての貨幣貸手の代表者として産業的および商業的な家に対応する。彼等は貨幣資本の一般的管理者となる。他面、彼等は、全商業世界に代って借りることにより、すべての貸手にたいし借手を集積する。」（青木@572頁、岩波@117頁）。

に安易に依存した結果かもしれない。ともかく、銀行制度を回転論と信用創造論を中軸として論じ貨幣のストック費用のフロー費用への転換が指摘されているが、貨幣市場論は展開されていないのである。そのため、「再生産過程」に対応して「社会の必要とする貨幣量が与えられる」という自明ならざる前提を認めてしまっているのである。

B) 貨幣市場のメカニズム

需要面を考察しようとするならば、III—2の最大の問題点が復活するだろう。それは、流通のためではなく価値の保蔵手段としての貨幣の蓄積という問題である。

富の蓄積に向けられた労働が費用なのかという疑問は、貨幣を富の蓄積の排他的な形態とみなすかぎりでは、たしかに避けがたい。しかし、あらためて確認すべきことは、貨幣は社会的富への支配参与権ではあっても、富そのものではない。貨幣の蓄積の増大は、それが現実支配する富の増加を直接意味するものではないということである。貨幣蓄蔵者も、彼の貨幣保有をただ不生産的な形態にとどめる（タンス預金）のではなく、現実的な富や所得と何らかの形で結合させることを望むであろう。したがって、貨幣以外にも富の蓄積の形態があり、蓄蔵貨幣の保有はそれと代替的な関係にあるとすれば、この疑問はかなり力の弱いものとなる。つまり、不生産的な貨幣保有は自己目的ではなく、なんらかの使用価値（効用）や価値（収益）を生む資産形態を保有する利益と比較して選択されるものであるとすれば、こうした利益が貨幣保有の「機会費用」となるからである。いうまでもないことだが、その場合、貨幣保有の利益の実体は、やはり流通過程でいつでも機能しうる形態——ケインズの「流動性」——での価値の保持であろう。

そこで今までの議論を振り返ってみると、流通過程における「資産」として貨幣だけではなく、未来の貨幣、つまり債権も出現していることに止目すべきである。この債権は多くの場合、何らかの貨幣フロー（「資金」の機能）の結

果であるが、それが時間的幅を置いて将来の貨幣をもたすかぎりにおいては、やはり貨幣的な資産（「金融資産」）なのである。この資産の特徴は、たとえ将来の貨幣還流（利子支払・元金返済）額が約定によって確定しているとしても、支配的な金利の変動によってそのストックとしての価値が変動せざるをえないということである。さらに一歩進めば、利潤にせよ将来の投資引き上げ時の資産価値にせよ、将来の貨幣還流額自体が不確定な「資本」もまた、株式等々の形態で売買されるようになる。したがって、各経済主体の蓄積する貨幣的な富は、収入を生むが資産価値にリスクをとまなう「金融資産」と貨幣そのものから構成されることになるであろう。各経済主体は、貨幣費用たる利子の存在のもとで、自らの流通過程上の位置と将来の経過への予想に基づいて自分の資産構成を選択し、それが貨幣市場に反映されて利子を決定する。中野氏の貨幣コストとしての利子論の最大の問題点は、こうした資産選択の契機が組み込まれていないことであった²⁸⁾。

C) 本稿の限界

しかし、ここまで来ると貨幣経済の形式的枠（「第一次的総体」）にとどまった本稿の枠組みの限界も見えてくるように思う。「資金」需要を論じる際に、家計と企業を同一の水準で論じるのはやはり間違いであるし、そこでは「資本形式」は単なる「形式」ではなくて、実体をもった「資本」にならなければならない。貨幣の供給機構として銀行制度が確立したとすれば、銀行も不可欠の第3のセクターとして加えなければならないが、そのそれぞれをみなバランス・シートの形式で考察することは可能にせよ、それらの構造や行動様式は全く異なっている。銀行制度を私的「資本」からなるものとみなすか、社会制度とみるかの選択も含めて、こうした主体の特性の具体化がやはり必要であろう。

28) ここまで来るとケインズの「流動性選好理論」提唱以来の金融理論との接続も可能になってくるであろう。G—W—G' という視角からの「資金」の借入は、その主体を企業とみれば、ケインズの「金融動機」に近いものである。原正彦著『金融論』同文館1983年第4章参照。

いま一つの限界は、貨幣経済と実体経済との関連である。「貨幣」はたしかにそれが「貨幣」でありつづける限り「契約の一般的商品」であり、「流動性」そのものであるが、その「貨幣価値」＝購買力自体は常時変動している。Ⅲ—2 の設例でいえば、1/5 年労働分の貨幣を昨年から持ち越しで保有している人物は、貨幣保有を極小化して支障がないとすれば翌年には 6/5 年労働分の生産物の消費をおこなうことができるであろうか？ 彼の貨幣保有変更についてのこの決定が社会的に影響を与えない場合にはそれも可能であるが、他の経済主体もそのような行動をとるとすれば、物価のスパイラル的な上昇が開始され、彼の意図は実現されないであろう。あるいは、Ⅲ—3 で考察した商業資本の活動 $G-W-G'$ を考えてみてもよい。「資金」コストも含んでの貨幣還流 G' の見込があれば、銀行の信用創造によって「資金」を獲得することも可能であろう。しかし、一旦投下された「資金」の作用がこの商人にとって現実的に資産価値をもった「資本」であるのは、それが「商品」という実体的なストックに基礎を置いているからである。むしろ、はっきりいえば「商品」が販売できる見込みがあるから「資金」が生まれたのであり、その意味では「資金」は「商品」の影にすぎない。

さらにまた、企業の資本所有は株式等によって貨幣市場の世界の中で評価されているとしてもそれは投機的要素をもった評価であって、現実存在する企業資産とは分離した動きをすることも多い。そもそも、生産過程において労働組織が成立し、固定的な生産設備が設置されること自体、それは流通過程のアトミズムにすべてが解消されるものではないことを物語っているのである。したがって、生産過程の支配＝統制は「資本形式」に包摂されつくすものとはいえないだろう。

このようなことは、貨幣経済＝流通過程はたしかに一定の自律性をもった「第一次的総体」であるが、より広い視野からみればより大きい社会的生産過程の媒介局面であることを示すものである。貨幣経済的なストックのみならず、それを支える商品資本のストック、さらにはその基礎にある生産・消費過程の

内部に使用価値的連関を展開しながら存在している実物的ストックが問題にされなければならないであろう。